

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 341

事務事業名	種苗放流事業	
基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040106	魅力ある農林水産業の振興
施策		水産業の振興
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	工藤 貴志	内線	251

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

会計	一般	
款	6	農林水産業
項	3	水産業費
目	2	水産振興費
事業コード	030100	種苗放流事業

【PLAN(計画)】

対象(者)	大村市漁業協同組合及び大村湾東部漁業協同組合		
意図	漁獲量の安定的な確保による漁家経営の安定を図る。		
事業概要	漁協が実施する稚ナマコ、サザエ及びガザミ等の放流事業に対し補助する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市農林水産振興事業補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 種苗放流回数	計画値	5	6	7	7	
		実績値	4	4	5		
	達成度	%	80.0%	66.7%	71.4%		
成果指標	① 種苗放流数	計画値	100	100	100	100	
		実績値	千匹	74.0	60.0	119.5	
	達成度	%	74.0%	60.0%	119.5%		
②	計画値						
	実績値						
達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	803	2,574	1,001	1,350	1,350	1,350	1,350	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	803	2,574	1,001	1,350	1,350	1,350	1,350	
② 人件費(千円)	715	1,889	776	509	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.09	0.25	0.11	0.07	漁協が実施する放流・中間育成事業に対する補助	漁協が実施する放流・中間育成事業に対する補助	漁協が実施する放流・中間育成事業に対する補助	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	1,518	4,463	1,777	1,859				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	新城漁協では、H27年11月にウニ(約80,000個)、H28年2月にナマコ(約16,000匹)を放流した。 松原漁協では、H27年6月にヒラメ(3,500尾)、H27年10月に稚ナマコ(約17,000匹)、を放流した。 東部漁協では、H28年3月にカサゴ(3,000尾)を放流した。
事業が抱える問題・課題等	放流事業のほか、中間育成による水産資源の確保に向けた取組を推進する必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	漁場環境が悪化している中、水産資源を維持・拡大し漁業生産の安定供給につなげるため、本事業は必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	厳しい漁業経営の安定・向上を図るため、放流・中間育成などを進め、水産資源の維持拡大を図る必要がある。資源管理型漁業の推進に向けて、市の関与は妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	漁獲量は、依然低位で推移しているが、前年度は大村湾の主要な水産物であるナマコの漁獲量が増加した。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	種苗放流は稚魚を放流し、育てることで、海域の生産力の向上を図る上で有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	事務改善等効率化、簡素化の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	大村市農林水産振興事業補助金により補助率が定められているため、見直しの余地はない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	予定していた種苗を確保できない場合は、漁協と協議し、魚種変更で対応する。 その中で、中間育成についても協議しながら検討する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等			内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。